

景気動向指数の第 11 次改定について（案）

平成 27 年 7 月 24 日
経済社会総合研究所
景気統計部

1. 経緯

景気動向指数¹の採用系列は、経済的重要性、統計的充足性、景気循環との対応度、景気の山谷との関係、データの平滑度及び統計の速報性の「6つの選定基準」を考慮して選定されており²、景気がほぼ一循環を経過する度に点検し、必要に応じて改定を行ってきた³。

今般、第 15 循環の景気基準日付の確定にあわせて景気動向指数の第 11 次改定を行う。

なお、これに先立ち、第 14 回景気動向指数研究会（第 15 循環山を暫定設定、2013 年 8 月開催）においては、採用系列等に関する中長期的課題について委員から意見が出された。また、第 15 回景気動向指数研究会（第 15 循環谷を暫定設定、2014 年 5 月開催）において、景気動向指数の改善について中間的検討を行った⁴。

2. 第 11 次改定の考え方

第 11 次改定においては、以下の考え方に基づき景気動向指数を構成する一致、先行、遅行の全 3 指数に関して、採用系列の入替え等を行う。

i) 一致、先行、遅行の 3 指数とも、構成する採用系列に関し、「6つの選定基準」に基づき、課題のある系列を見直す。

また、採用系列を合成した各指数に関し、

¹ コンポジット・インデックス（C I）を毎月作成・公表（一致指数、先行指数、遅行指数の 3 指数）。3 指数それぞれ、構成する採用系列の動きを合成して作成。

併せて、参考指標としてディフュージョン・インデックス（D I）を毎月作成・公表。C I と同様に一致指数、先行指数、遅行指数からなり、（C I と同一の）採用系列中 3 か月前の値と比較して改善している指標の割合を示す。

² 「6つの選定基準」とは、①経済的重要性、②統計的充足性、③景気循環との対応度、④景気の山谷との関係、⑤データの平滑度、⑥統計の速報性。詳細については別紙 1 参照。

³ これまでの採用系列の変遷については別紙 2 参照。

⁴ 内閣府においては、景気動向指数研究会における議論に資するため、2013 年度、2014 年度の 2 回にわたって請負調査を実施した。調査にあたっては両年度とも研究会を設置し、

- ii) 一致指数については、その採用系列が景気の定義づけにも関わるものであることから見直しは慎重に行うべきであるが、製造業関連指標の比率の是正等について改めて見直す。
- iii) 先行指数については、一致指数に対する先行性の確保等を勘案し、採用系列を見直す。
- iv) 遅行指数については、一致指数に対する遅行性の確保等を勘案し、採用系列を見直す。また、採用系列数が少なく、データの追加や遡及改訂によって指数が大きく変動しやすいことから、系列数の拡充を図る。

3. 第 11 次改定における系列入替え等及び新景気動向指数のパフォーマンス等

2. の考え方に基づき、第 11 次改定においては、一致指数、先行指数、遅行指数を以下のとおりとする（図表 3-1、3-2）。

また、新景気動向指数と現行指数のパフォーマンスを比較した結果については、以下のとおりである。

(1) 一致指数

① 新一致指数における採用系列

現行の一致指数採用 11 系列のうち、2011 年の東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている「大口電力使用量」（図表 3-3、3-3-2）を除外し、全 10 系列とする。

なお、この結果、製造業関連の採用系列は現行の 4 から 3 系列に減少する⁵。

② 新一致指数のパフォーマンス

C I 一致指数について、過去の景気の山・谷への対応性などに関するパフォーマンスをみると、新指数のパフォーマンスは、現行指数と同程度となる（図表 3-4）。

また、参考指標として作成・公表している D I 一致指数についても、新指数と現行指数で景気の山・谷への対応性について大きな変化はない（図表 3-4）。

系列入替え等について専門的な検討を行った。

⁵ 現行の一致指数全 11 系列中、製造業関連と位置づけているのは、「生産指数（鉱工業）」「鉱工業用生産財出荷指数」「大口電力使用量」「中小企業出荷指数（製造業）」の 4 系列。

(2) 先行指数

①新先行指数における採用系列

現行の先行指数採用 11 系列のうち 2 系列について以下の入替えを行い、全 11 系列とする。

- ・「実質機械受注（船舶・電力を除く民需）⁶」（図表 3-5）を「実質機械受注（製造業）」（図表 3-6）に入替え（景気の谷に対する先行性が高まる）
- ・「長短金利差⁷」（図表 3-7）を「マネーストック（M2）（前年同月比）」（図表 3-8）に入替え（景気循環との対応度が高まる）

②新先行指数のパフォーマンス

C I 先行指数について、過去の景気の山・谷への対応性などに関するパフォーマンスをみると、新指数のパフォーマンスは、現行指数と同程度であるが、個別の系列を見ると景気の山や谷に対する先行性を高める見直しとなっている（図表 3-9）。

また、参考指標として作成・公表している D I 先行指数についても、新指数と現行指数で景気の山・谷への対応性について大きな変化はない（図表 3-9）。

(3) 遅行指数

①新遅行指数における採用系列

現行の遅行指数採用 6 系列に、景気に遅行すると考えられる賃金関連、物価関連、在庫関連の以下の 3 系列（図表 3-10~12）を追加し、全 9 系列とする。

- ・「きまって支給する給与（製造業、名目）⁸」
- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前年同月比）」
- ・「最終需要財在庫指数」

②新遅行指数のパフォーマンス

新 C I 遅行指数の景気の山・谷に対するリード・ラグ月数をみると、第 11 循環山（1991 年 2 月）以降、ほぼすべての景気の山・谷に対して遅行するなど、遅行性が明確となる。また、不規則変動がやや減少する（図表 3-13）。

また、参考指標として作成・公表している D I 遅行指数については、新指数と現行指数で景気の山・谷への対応性について大きな変化はない（図表 3-13）。

⁶ 景気の山に対しては先行しているものの、景気の谷に対する先行性が不明確であった。

⁷ 短期金利が 0 % 近辺で推移する一方、長期金利も低位で推移していることから、その変動幅が縮小しており、循環的な変動が見られなかった。

⁸ 「きまって支給する給与」は事業所規模 30 人以上、季節調整値を用いる。

(4) その他

第 11 次改定後の C I の算出期間は 1985 年 1 月分以降、D I の算出期間は 1980 年 1 月分以降とする（従来どおり）。C I 及び D I のデータは全期間遡及改訂する。

なお、C I 一致指数による足元の基調判断については、第 11 次改定後の指数を用いても変化はない（図表 3-14）。

以 上

■ 6つの選定基準

基準	内容
経済的重要性	景気動向を把握する上で特に重要なものであり、経済活動の一分野を代表するものであること。
統計的充足性	基本的には、月次統計であり、しかも時系列データとして長期間整備されていること。また、データの対象カバレッジが広く、信頼性の高いものであること。
景気循環との対応度	循環の回数が景気の循環回数とほぼ同じであること。
景気の変動との関係	景気基準日付とのリード・ラグが安定していること。 つまり、リード・ラグの動きが保持され、その時間的ズレがある程度一定していること。
データの平滑度	不規則変動の回数が少なく、データの動きが滑らかで特異な動きが少ないこと。
統計の速報性	早期かつ定期的に公表されていること。

景気動向指数採用系列の変遷

	第4次改定 25系列 (1979年5月)	第5次改定 30系列 (1983年8月)	第6次改定 32系列 (1987年7月)	第7次改定 30系列 (1996年6月)	
先行系列	原材料在庫率指数(製造業)(逆)		製品在庫率指数(最終需要財)(逆)	(2001年1月より内閣府算出)	
	仕掛品在庫投資(鉱工業) ※第2次改定～(当時は全産業)				
	所定外労働時間(製造業) ※公表開始時～(第1、2次改定時は一致系列)		新規求人数(除学卒)		
	機械受注(船舶・電力除く民需)	新設住宅着工戸数	実質機械受注(船舶・電力除く民需)		
	建設受注(民間) ※第1次改定～	建設財出荷指数	新設住宅着工床面積		
	日経商品指数(総合、42種)		建設工事手持月数	日経商品指数(17種)	
	マネーサプライ(M2+CD)				
	東証株価指数(総合) ※第3次改定から総合に変更				
	輸入超(数量ベース) ※第3次改定～(当時は通関実績)	交易条件指数	収益環境指数(製造業)		
			投資環境指数(製造業)		
		新車新規登録台数(乗用車)	中小企業業況判断見通し(全産業)		
			耐久消費財出荷指数	新車新規登録・届出台数(乗用車)	
		銀行取引停止処分件数(逆)	建築着工床面積(商工業・サービス)		
	一致系列	原材料消費指数(製造業) ※第1次改定～			(2001年1月より内閣府算出)
		大口電力使用量		電力使用量	大口電力使用量
建築着工床面積(鉱工業) ※第1次改定～					
生産者出荷指数(鉱工業) ※公表開始時～(当初は生産者出荷指数(製造業))			労働投入量指数(製造業)	所定外労働時間指数(製造業)	
		百貨店販売額	投資財出荷指数(除輸送機械)		
			商業販売額指数(卸売業)		
		経常利益(全産業)		営業利益(全産業)	
		中小企業売上高(製造業)			
有効求人倍率(除学卒)					
輸入通関実績(数量ベース) ※公表開始時～(当初は輸入通関実績(総額))					
稼働率指数(製造業) ※第3次改定～					
遅行系列	人件費比率(製造業) ※第2次改定～(第3次改定時は単位労働コスト)	常用雇用指数(製造業)			
	設備投資(機械受注残高) ※第1次改定～	資本財出荷指数(除輸送機械)	実質法人企業設備投資		
	全銀預貸率 ※第2次改定～	家計消費支出(全国勤労者世帯、名目)			
	利付電債利回 ※第3次改定～	雇用保険受給者数 (1984年8月)	法人税収入		
		(1984年8月～) 完全失業率(逆)			
			製品在庫指数(最終需要財)		
		全銀貸出約定平均金利(総合ストック)		国内銀行貸出約定平均金利(総合ストック) ※1997年4月～ (2001年1月より内閣府算出)	
	預金通貨回転率 ※第2次改定～				
	原材料在庫指数(製造業) ※公表開始時～				

(注)

- その時点で削除した系列を示す。
- 現在も採用している系列を示す。
- 同一系列であるが、概念(内容)の変更を行ったものを示す。
- 一度削除されて、後に再び採用された系列を示す。
- (逆) 逆サイクルの系列を示す。
- 第11次改定で新たに採用した系列(以前に採用していた系列も含む)

第8次改定	第9次改定	第10次改定	第11次改定 採用系列
30系列 (2001年12月)	29系列 (2004年11月)	28系列 (2011年11月)	30系列 (2015年7月)
			最終需要財在庫率指数(逆) 第2次改定～
生産財在庫率指数 (鉱工業)(逆)			鉱工業用生産財在庫率指数(逆) 第8次改定～
			新規求人数(除学卒) 第6次改定～ ※第2、3次改定時は一致系列 公表開始時～
			実質機械受注(製造業)
			新設住宅着工床面積 第5次改定～
消費者態度指数			消費者態度指数 第8次改定～
日経商品指数(42種) (前年同月比)		日経商品指数(42種) ※第10次改定から水準値に変更	日経商品指数(42種) 第4次改定～
長短金利差			
			マネーストック(M2)(前年同月比) 第4次～第7次改定まで採用
東証株価指数 (前年同月比)		東証株価指数 ※第10次改定から水準値に変更	東証株価指数 第8次改定～ ※公表開始時～第5次改定まで採用
			投資環境指数(製造業) 第6次改定～
	中小企業売上げ見通しDI		中小企業売上げ見通しDI 第9次改定～
耐久消費財出荷指数 (前年同月比)			
			生産指数(鉱工業) 公表開始時～
生産財出荷指数(鉱工業)			鉱工業用生産財出荷指数 第8次改定～
		耐久消費財出荷指数 ※第10次改定から水準値に変更	耐久消費財出荷指数 第8次改定～ ※第6次改定時も採用
		所定外労働時間指数 (調査産業計)	所定外労働時間指数(調査産業計) 公表開始時～ ※第3～5次改定時は先行系列
			投資財出荷指数(除輸送機械) 第6次改定～
	商業販売額(小売業)		商業販売額(小売業)(前年同月比) 第9次改定～
	商業販売額(卸売業)		商業販売額(卸売業)(前年同月比) 第6次改定～ ※第1次改定時も採用
			営業利益(全産業) 第7次改定～
		中小企業出荷指数(製造業) ※第10次改定より名目から実質に変換	中小企業出荷指数(製造業) 第10次改定～
			有効求人倍率(除学卒) 第4次改定～
	第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	(新定義)	第3次産業活動指数(対事業所サービス業) 第9次改定～
常用雇用指数(製造業) ※第8次改定から前年同月比に変更		常用雇用指数(調査産業計)	常用雇用指数(調査産業計) 第5次改定～
			実質法人企業設備投資(全産業) 第6次改定～
			家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比) 第5次改定～
			法人税収入 第6次改定～
			完全失業率(逆) 第5次改定～
			きまって支給する給与(製造業、名目)
			消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)(前年同月比) 公表開始時に採用
			最終需要財在庫指数 公表開始時～ 第8次改定まで採用
国内銀行貸出約定平均金利(総合新規)			

【参考】景気動向指数採用系列の変遷（公表開始時～第3次改定）

	公表開始 20系列（1960年8月）	第1次改定 21系列（1965年2月）	第2次改定 25系列（1966年3月）	第3次改定 25系列（1968年6月）
先行系列	臨時日雇労働者延人員			
	所定外労働時間(製造業)	総実労働時間(全産業)	仕掛品在庫投資(全産業) 原材料在庫投資(製造業)	所定外労働時間(製造業)
	機械受注(製造業)	機械受注(海運を除く民需)		
		建設受注(民間)		
	全銀設備資金新規貸付件数	全銀設備資金新規貸出(含信託勘定)		
	東証株価指数(旧指数)			東証株価指数(総合)
	外貨準備高(除米市銀特別借入れ)	外貨準備高		輸入超(通関実績)
		入職率(製造業)		
	企業整備事業所数(逆)	企業倒産件数(逆)		卸売物価指数(原材料)
	一致系列	生産指数(製造業)	生産指数(鉱工業)	
		原材料消費指数(製造業)		
国鉄貨物輸送トン数		(トンキロ)	(1966年10月)	国内貨物輸送量(合計)
		建築着工床面積(鉱工業)		
生産者出荷指数(製造業)		生産者出荷指数(鉱工業)		
		商業販売額指数(卸売業)		
現金通貨残高				
手形交換高(東京)			(1966年10月) 新規求人数(除学卒)	
卸売物価指数(総合)			卸売物価指数(工業製品)	
輸入通関実績(総額)				稼働率指数(製造業)
遅行系列			人件費比率(製造業)	単位労働コスト(製造業)
		設備投資(機械受注残高)		
			全銀預貸率	
	不渡手形枚数(東京)			利付電債利回
	日銀貸出金			
	消費者物価指数			
	製品在庫指数(製造業)	製品在庫指数(鉱工業)		
	全銀約定平均金利		預金通貨回転率	
	原材料在庫指数(製造業)			

(注)

- その時点で削除した系列を示す。
- 現在も採用している系列を示す。
- 同一系列であるが、概念(内容)の変更を行ったものを示す。
- 一度削除されて、後に再び採用された系列を示す。
- (逆) 逆サイクルの系列を示す。